

## 「職場における健康づくりに関するアンケート調査」結果報告 — 気仙沼圏域の働く世代のメンタルヘルスプロジェクトの取り組み —

気仙沼保健福祉事務所（働く世代のメンタルヘルスプロジェクト）

○技師 岩本萌，技師 飯田三紀子，技師 木村亮，技術主査 鶴若美亜，技術主幹 粕谷祐子

Key words: 事業所の震災影響，働く世代の健康課題，地域・職域ネットワーク

### 1 はじめに

当管内では、東日本大震災から4年経過した現在でも応急仮設住宅入居率が8割を超えている状況である。「応急仮設住宅等入居者健康調査」及び「民間賃貸借上住宅等入居者健康調査」において、「要確認」該当者を家庭訪問しているが、働く世代の住民は「仕事で不在」が多く、健康状態が確認できない懸念を抱えていた。市町からも「働く世代」の健康課題が見えないことが気がかりであるという声があがっていた。さらに震災後に開催した「みやぎ21健康プラン推進協議会気仙沼地区地域・職域連携推進部会」（以下「地域職域連携推進部会」）においても震災影響による働く世代の健康状態の悪化を懸念する意見が相次いだ。そこで、被災地域の働く世代が抱えている健康課題を明らかにし、今後の地域職域分野の健康づくり対策を検討するため、気仙沼保健福祉事務所被災者生活支援チームのもとに「働く世代のメンタルヘルスプロジェクト」を設置し取り組むこととなった。

### 2 活動内容

#### (1) 関係機関へのヒアリング

地域職域連携推進部会の委員にヒアリングを実施し、以下の情報が得られた。

- ・震災後は多くの事業所が厳しい経営状態に追い込まれ、健康づくりを含む安全衛生管理に余裕がない事業所が多い。
- ・比較的小規模の事業所では、既存の職域分野の支援が十分活用されず、健康管理が従業員個人に委ねられる傾向がある。
- ・メンタル面の問題は潜在化しやすいため、対応が遅れ重症化している可能性がある。

#### (2) 「職場における健康づくりに関するアンケート調査」

- ①目的；震災後の気仙沼圏域の働く世代が抱えている健康課題等を明らかにする。
- ②対象；平成26年12月時点での、宮城労働基準協会気仙沼支部加入事業所544カ所。
- ③方法；郵送による自記式質問紙調査
- ④期間；平成26年12月1日～12月26日
- ⑤質問項目；業種別や従業員数及び勤務・雇用形態等の「基本属性」に加え、「東日本大震災の影響」「従業員の定期健康診断等の実施状況」「従業員の健康・生活習慣等で気になること」「事業所での健康づくりの取組状況」「従業員の健康づくりのために必要な支援」等の項目について調査した。
- ⑥倫理的配慮；調査の実施に関して、文書にて調査対象者に調査目的を説明し協力の同意を得た。調査データの取り扱いに関して、対象者のプライバシー保護に留意し、データ管理責任者を決めて一元的に管理した。
- ⑦分析方法；すべての項目について単純集計を行った上で、「基本属性」「東日本大震災の影響」「従業員の定期健康診断等の実施状況」「従業員の健康・生活習慣等で気になること」の項目についてクロス集計を行った。

#### (3) 結果

- i) 回答事業所122カ所（回収率22.4%）。
- ii) 東日本大震災の影響については、約8割の事業所が建物が被災し、「従業員数（マンパワー）不足」「仕事量増加による従業員の負担増」等の事業運営上の影響を受けていた。また、「住居損失」「家族等の死別」等の被災した従業員を抱えている事業所も約8割あった。
- iii) 「従業員の健康・生活習慣で気になること」（全18項目）では、「身体面」に関する項目を1つ以上挙げた事業所は9割強、「メンタル面」に関する項目を1つ以上挙げた事業所は4割あった。回答数が多かった項目は、「高血圧」「高コレステロール」「腰痛」「喫煙」の順であったが、事業所の被災との明確な関係性は見られなかった。
- iv) 震災後に増えたことでは、「メンタル面」に関する項目を1つ以上挙げている事業所は43.9%あった。内容は「多量飲酒」「欠勤や遅刻」「ギャンブルへののめり込み」「精神疾患で病休」等である。
- v) 「定期健康診断」は、96.2%とほぼすべての事業所が実施していた。「要精検」及び「要治療」の該当割合が最も高かったのは「建設業」であったが、「再検査」又は「治療」を受けたかどうかの状況把握がされていない事業所が多かった。
- vi) 「健康づくりの担当者」を配置している事業所は、回答者全体の約1割と少なかったが、約8割の事業所が何らかの「健康づくりの取り組み」を実施していた。「従業員の健康に関する相談・支援機関」については、約7割の事業所が「利

用していない」と回答し、その主な理由は「必要性を感じない」「相談先を知らない」で、「健康管理は個人の責任である」ととらえている事業所が複数あった。

### 3 考察

- (1) 働く世代を取り巻く状況として、事業所の被災等による労働環境の悪化や「住居損失」等の生活環境の変化により、日常生活全般でストレスに曝されている状況がみえた。今後、地域職域分野におけるメンタルヘルス対策を検討する必要性を再認識した。
- (2) 当管内は「高血圧」「高コレステロール」「腰痛」「喫煙」の有所見率が震災前から高い地域であった（「全国健康保険協会宮城支部」提供統計による）が、今回の調査でも「震災後増えた」と回答した事業所が多く、震災後の生活環境の変化等により悪化や顕在化が懸念される。今後、気仙沼地域産業保健センター等関係機関との連携を図りながら保健指導等の強化検討が必要と考える。
- (3) 「健康づくりの取り組み」では、約8割の事業所が何らかの取り組みをしていた。今後当所に求める健康づくりの支援として「情報配信」を希望する事業所もあり、当所ではさっそく健康情報の配信を行う予定である。  
一方で「従業員の健康に関する相談先を知らない」と回答した事業所もあり、今後相談窓口等の社会資源を周知徹底していく必要がある。
- (4) 「定期健康診断」については、ほぼすべての事業所で実施していることが分かった。今後健康づくりの取り組みを進めるに当たって「定期健康診断」の場面を有効に活用することで、多くの事業所へアプローチが出来るのではないかと考えられる。
- (5) 今回の活動を通して職域分野の関係機関との関係性が深まったことで、今後の連携が図りやすくなった。

### 4 結論

プロジェクトの取り組みとして、関係機関へのヒアリング及びアンケート調査を実施し、震災後の気仙沼圏域の働く世代が抱えている健康課題や職域分野の取組状況が見えてきた。今後、地域・職域関係機関との更なる情報共有と今後の具体的な取り組み等について検討していく必要がある。

### 5 引用・参考文献

- (1) 嘉数研二ほか (2013), 「東日本大震災による被害状況と労働者の疲弊, 抑うつに関する調査研究」.
- (2) 厚生労働省 (2013), 「平成24年労働者健康状況調査」.
- (3) 全国健康保険協会 (協会けんぽ) 宮城支部 (2012), 「平成23年度全国健康保険協会 (協会けんぽ) 宮城支部市区町村別医療費分析・健診データのリスク保有割合」.
- (4) 中野愛子 (2014), 「分散した拠点で多様な働き方をする従業員への保健指導」, 産業看護6 (1), 11-16.